

- RBAは、四半期経済見通しを発表。低調な個人消費や住宅市場の調整を受け、見通しを下方修正
- 足元では、低調な豪州の消費者物価統計などを受けて、RBAによる利下げ観測が強まる
- 今後の豪州経済およびRBAの動向を巡っては、豪州選挙や豪州経済統計に注目

### RBAは、四半期経済見通しを下方修正

オーストラリア準備銀行（RBA）は、5月7日の理事会で政策金利の据え置きを決定しました。声明文には「インフレ率が目標と整合的になるには、労働市場の更なる改善が必要である」とあり、RBAは今後、労働市場の動向に注意を払う姿勢を見せました。

その後、5月10日に公表された四半期経済見通しでは、2019年内のGDP成長率見通しが下方修正されたほか、失業率については、改善のペースがより緩やかになるとの見方が示されました（図表1）。RBAは、こうした見通しを変化させる要因として、国内の個人消費動向や住宅市場を巡る先行き不透明感などを挙げました。

### RBAによる利下げ観測が強まる

RBAのロウ総裁は、2月6日の講演で、現在は利上げ・利下げの可能性が均衡しているとの見方を示しました。従来の「次の変更は利下げよりも利上げの公算が大きい」との見方を修正し、「失業率が継続して上昇し、インフレ目標の達成に進展が見られない場合、より低い金利が正当化される」と発言しました。

この発言以降、市場が織り込むRBAによる利下げ確率は上昇基調で推移しています（図表2）。4月後半には、低調な豪州の消費者物価統計を受け、利下げ確率が急上昇し、12月会合における利下げ確率は一時90%を超えました。足元では、5月7日の理事会において政策金利の据え置きが決定されたことを受け、利下げの織り込みはやや一服しました。しかし、12月会合における利下げ確率は依然として80%を超えています。

### 豪州での総選挙の結果や今後の経済統計を注視

豪州では、5月18日に総選挙が実施されますが、足元では、最大野党の労働党が与党である保守連合の支持率を上回っています。仮に、選挙で政権交代が起きた場合、4月に公表された2019/20年度（2019年7月～2020年6月）の予算案が変更される可能性があり、豪州経済の先行きをみるうえでは結果を注視する必要があります。

またRBAの今後の動向をみるうえでは、雇用関連統計や1-3月期の豪州GDP、4-6月期の豪州消費者物価統計などに注目しています。

（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

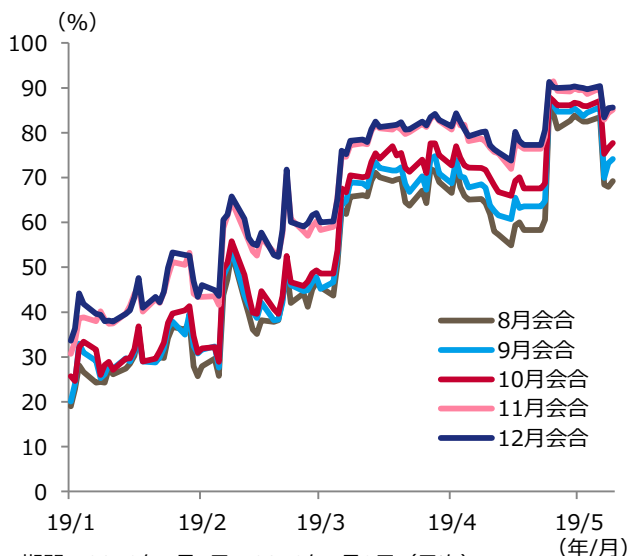
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBAの四半期経済見通し

	2019年		2020年		2021年
	4-6月期	10-12月期	4-6月期	10-12月期	4-6月期
<b>GDP成長率</b>					
今回	1.75	2.75	2.75	2.75	2.75
前回	2.50	3.00	2.75	2.75	2.75
<b>総合インフレ率</b>					
今回	1.75	2.00	2.00	2.00	2.00
前回	1.25	1.75	2.00	2.25	2.25
<b>失業率</b>					
今回	5.00	5.00	5.00	5.00	4.75
前回	5.00	5.00	5.00	4.75	4.75

出所：RBAの資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
 (注) GDP成長率と総合インフレ率は前年同期比 (%)  
 失業率は%  
 今回は2019年5月、前は2019年2月

図表2 市場が織り込むRBAの利下げ確率



期間：2019年1月1日～2019年5月9日（日次）  
 出所：ブルームバークのデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
 (注) RBAの利下げ確率は、豪州キャッシュレート先物から計算される、RBAが1回以上利下げを実施する確率

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかわる動向などを示唆、保証するものではありません。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。